

不況を克服して 経済成長を達成するために必要な政策課題

京都大学大学院教授・同大学レジリエンス研究ユニット長 藤井聡

【知っておくべき事】

1. 今の不況は「デフレ」である。
2. **デフレとは、デフレ・ギャップがあるために生ずる。**
3. つまりデフレとは、少ない需要による「実質的マネタリーベース*」
の少なさによる「円高モノ安」のこと。*消費・投資に使われている *active money*
4. だからデフレだと「円高ドル安」にもなる。
5. そして、デフレは放置しても回復しない
※スパイラルを通して悪化する一方である。
6. **現代の大半の政治問題は、「デフレ」が原因**
 - ・失業・倒産増 → 自殺者数の増加 (98年以降, 累計15万人も増加)
 - ・GDPの低迷 → 税収減・社会保障増 → 財政悪化・公共サービス悪化
 - ・格差社会の拡大 → 地方都市のシャッター街化
 - ・**国際的地位の凋落**
7. デフレを喜んでいる人がいる! (大企業, 金融資産を多く持つ人, 高齢者等)
8. (それと関連して) 大半のエコノミストがデフレを過小評価
9. 現代経済学(それに基づく諸言説)は「デフレ」を想定していない。
(※ 理由: 戦後, 「ケインズのお陰」でデフレは生じなかった)
10. **「これ以上国債を発行すると政府は“破綻”する論」は悪質な誤認**

理由1) 自国通貨建てでは「破綻」しない。

- 理由2) 「国内から借りている内債」が大半.
- 理由3) デフレの今, 国債需要は極めて高い
- 理由4) 国債を発行すると, 国民の資産も増える

証拠1) 「長期金利」は世界最低水準→発行額が足りないことを示唆
証拠2) 「CDS」が極めて低い水準(1%超程度)

※ ただし, 長期金利の若干の上昇はあり得る.

1 1. 「デフレ」と「少子高齢化」は関係なし.

※世界の国々(ドイツやロシア)は, 少子高齢化の国でも成長している

1 2. 輸出の拡大でも契機は回復するが, 08年リーマンショック以後,

それは絶望的になっている(今や, 世界は大恐慌とって過言でない).

【やってはいけない事】 =デフレギャップの拡大=実質的MBの低下

(需要の削減)

1. 「消費税増税」 (理由: 消費税増税は需要の縮減をもたらす)
2. 「火力発電依存」 (理由: 原発阻止で火力発電が増加→原油・天然ガスの購入量が増える[3兆円程度所得が無くなる!])
3. 「法人税減税」 (理由: 法人税減税は内部留保金を増やし,
政府支出の減少をもたらす)
4. 「公務員削減」 (理由: 失業者を増やす, とりわけ地方部で)
5. 「公共事業削減」 (理由: 失業者を増やす, とりわけ地方部で)

※ それから, 皆が合意しているように.... 6. 「金融引き締め」 (理由: MBを下げてしまう)

(供給の増加)

1. 「TPP加入」 (理由: TPPは供給の拡大をもたらす)
2. 「規制緩和・構造改革」 (理由: 一瞬投資が増えても, 結局, 規制緩和は供給の拡大をもたらす)
3. 「経済特区」の導入 (理由: 規制緩和と同様)

【なすべき事】 = レジーム・チェンジ

失われた20年は、「誤った経済政策」で失われた、**明確な人災**である。

日本はデフレ不況なのに、「インフレ不況退治策」のための

「レジーム」を政府内外に作り上げ、それを真面目に推進し続けてしまった。

それは、**栄養失調**で不健康になっていえる人が、食事制限とエクセサイズを強いる「ダイエット」に、長年、真面目に従事してしまった事と同じだ。

その結果、どんなに強靱な肉体をもった人手も重篤な病気になってしまうように、世界最強の日本経済は、今やボロボロになってしまった.....

しかし、日本経済のポテンシャルは、未だ凄まじく高い。残された生産力の水準、技術力、勤勉さは未だ、世界最高水準にある。

だからこそ、今日本は、これ以上の「ダイエット」をやめ、デフレ不況下では「デフレ不況対策が不可欠だ」という常識を取り戻し、デフレ不況対策を進めなければならない。

その時に必要なのは、「インフレ退治レジーム」から「デフレ退治レジーム」

へと**大転換**することなのだ。

日本を救う事を企図する先生方には、是が非でも、この「**大転換**」を、政治の力で成し遂げていただきたい！

(※「希望の灯」は「絶望の中」においてこそ**燃えさかる**ものである！)

【なすべき政策課題】

0. 「我々はデフレと闘う！」という共有認識・レジームの確立

(マリナーエクルズの言葉)

敵国との戦争から人命を守るために使われるのと同じ政府債務が、平時においては、失意と絶望から人命を守るためにも使われるのである。

戦争を戦うための政府の能力には制限がないのと同様に、恐慌と戦う政府の能力にも制限はない。

両方とも、人的資源と物質的資源、頭脳そして**勇気**のみにかかっている。

※エクルズ＝（1890年～1977年；ルーズベルト大統領に

ニューディール政策を進言し、後のFRB議長となった経済実業家、

1. 消費税増税阻止
2. TPP阻止
3. 「必要な事業」を精査しつつ行う徹底的な「公共投資」の全国的推進

※今こそ、「国土強靱化」を！

4. デフレとの戦いのために、「日銀」と徹底的な連携
5. 具体的な「レジーム・チェンジ」

① **省庁等の再編** （企画部門と財政部門との適正なバランスの回復）

② **法制度の改変** （競争法＝独占禁止法と産業法＝個別産業の振興・保護法との間の適正なバランスの回復）

※注意！　ただし、デフレとの戦いに勝利した時（例えば、コアコアCPIが3年連続で3-4%程度上昇することを確認した時）、今度はインフレに対する警戒を忘れてはならない。その時はデフレ退治レジームからインフレ退治レジームへの、レジームチェンジが必要！